

# 日本労働年鑑 第54集 1984年版

The Labour Year Book of Japan 1984

## 第二部 労働運動

### II 主要な労働組合の大会

#### 3 中立労連、新産別、総連合、金属労協の大会

##### 2 新産別第三五回定期全国大会

全国産業別労働組合(新産別)第三五回定期全国大会は、八二年一〇月二六日から三日間、東京・池之端文化センターで開催され、(1)組合民主主義の徹底、(2)労働条件の社会化と生活防衛、(3)平和四原則にもとづく平和——を基調とした一九八三年度運動方針を執行部の原案通り決定した。冒頭あいさつに立った小方委員長は、「人勧凍結は、労働組合無視の暴挙であり、行革の名を借りた新たな資本の攻勢」と指摘、「いま、労働運動が明らかに守勢に立たされているとき、自らの欠陥に勇気をもって取り組むことなくして運動の活性化は期すべくもない」と述べ、現状をふまえた着実な前進を訴えた。労働戦線統一問題については、「目に見えた前進がみられない場合でも、質的に現状より後退することがあってはならない」と基本的な考えを述べた。さらに「共通する一致点での協力関係の設定」と「相互排除に代わる相互尊重の精神に立たない限り統一の前進はありえない」と、全民労協の円満な発足を強調した。

来賓は戦線統一問題にふれ、富塚総評事務局長が、「基本構想の論議凍結、三単産の参加を認めるということでご努力を」と発言したのにたいし、浅野同盟副会長は、「無原則であってはならない」と、事実経過にもとづく基本構想の理解が前提になると述べた。また、豎山中立労連議長は、「今回の総評三単産の参加をめぐり、合意づくりに努力している」ことを明らかにした。さらに、全民労協発足後における総連合のあり方について言及し、「総連合の機能を保持するのは当然だ」と存続が注目されていた総連合の扱いについて述べた。

つづいて富田書記長が、一、内外情勢と運動の基調、二、生活と雇用確保の闘い、三、福祉政策の拡充と雇用確保の闘い、四、平和と民主主義を守る闘い、五、組織拡大と共闘の推進、からなる一九八三年度運動方針を提案した。そのなかで八三年春闘については、社会的賃金水準確立と一兆円減税を政策要求の中心課題として、四団体共闘に積極的に参加する、また労働戦線統一については、(1)「統一準備会で確認された「協議会結成に当たっての基本方針」を基調に」、(2)「参加申し込みをした組織については原則としてこれを認める方向で今後も対応していく」との方針を打ち出した。

つづいての質疑討論では、「超憲法的第二臨調の行革反対」という方針案にたいして、「第二臨調のすべてが悪いわけではなく、良いことと悪いことを仕分けて提起を」(全機金)、八三年春闘については「八三年春闘にむけて労働四団体として共闘体制、管理春闘打破について真剣な検討を」(同上)、「管理春闘打破というが、労働側に管理春闘という概念があるのか。さらに分析と見解の提示を求めたい」(京滋地連)など、行革問題へのきめこまかな問題別の対応を求める発言や管理春闘に対置した運動展開について納得のいくたたかいを求める意見が出された。

大会は同方針案を原案どおり決定するとともに、「人勧凍結に反対し仲裁裁定の即時完全実施を求める決議」、「生活向上と雇用確保をめざす決議」、「八三年政治決戦に革新勢力の必勝をめざす決議」の特別決議、および「労働戦線統一の実現、組合員の総意にもとづく組合民主主義の徹底を確認する」との大会宣言を採択し閉会した。役員選出では、小方委員長、富田書記長を再選した。なお、全施労がオブザーバー加盟から、当大会において正式加盟となった。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---